

第 **41** 期

事業報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

暮らしに夢を
人生に彩りを



TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆様へ

ごあいさつ

平素よりご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2023年3月31日をもって、第41期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況等をご報告申し上げます。

今後も持続的な企業価値の向上を目指し、株主様をはじめステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく、全社一丸となって業務に邁進する所存です。

皆様には、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 高橋 一穂

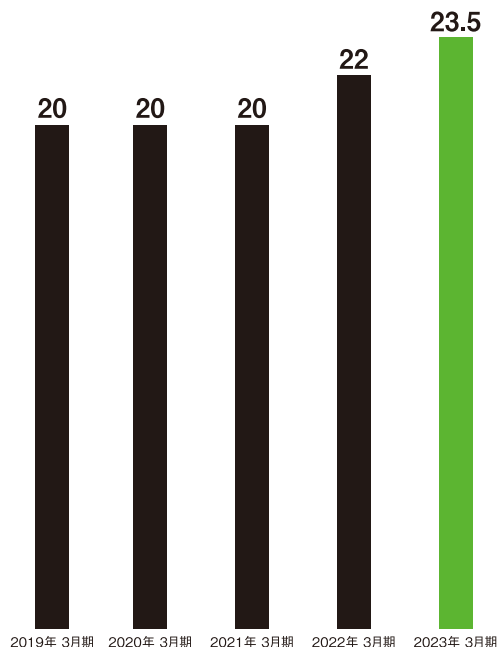
年間配当金

1株当たり **23.5**円

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、連結配当性向40%以上を目標に実施してまいります。これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金は、1株につき12円とさせていただきます。

これにより年間配当金は既に実施させていただきました中間配当の11.5円と合わせ1株当たり23.5円、連結配当性向は38.0%となります。

なお、期末配当12円には、記念配当0.5円および特別配当0.5円を含んでおります。



単位：円

2023年3月期の連結業績について

国内の新車販売台数は、半導体や部品不足等による自動車メーカーの生産遅延や減産等の影響により2022年8月まで前年割れが続きましたが、2022年9月以降はプラスに転じ、当連結会計年度としては前期比104.0%となりました。

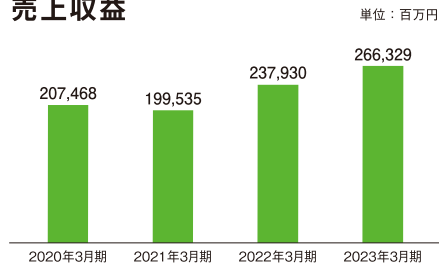
そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当連結会計年度における国内販売の状況は、ホンダ系、日産系ともに新型車を中心に受注は好調に推移しており、また、直近ではメーカーの生産停滞による影響が少し緩和し、輸入車が増加したことも相まって新車販売台数は増加傾向に転じております。中古車販売台数は年明けから年度末にかけて商品不足の状況は緩和しているものの、それまでの減少分を補うには至りませんでした。また、海外におきましては、新車販売台数は堅調に推移しておりますが、国内と同様に中古車販売台数は商品不足のため減少しております。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前期に比べ2,058台減少し91,015台(前期比97.8%)となりましたが、事業全体としては収益を拡大することができました。

住宅関連事業におきましては、土地や資材の高騰などの影響があるものの、2021年11月に連結子会社化した建設会社と2022年10月に連結子会社化した戸建分譲会社の業績が上乘せとなり、また、連結子会社化に伴う負ののれん発生益18億34百万円をその他の収益に計上したこともあり、事業全体としては好調に推移いたしました。

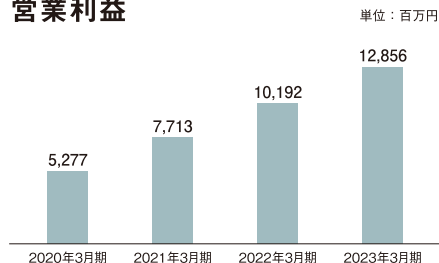
また、前期は保有する持分法適用会社株式の一部を売却したことにより、その他の営業外損益78億17百万円を計上いたしましたが、今期は特段の営業外損益の発生はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、連結売上収益は2,663億29百万円(前期比111.9%)、営業利益は128億56百万円(前期比126.1%)、税引前利益は126億46百万円(前期比70.4%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は71億80百万円(前期比61.5%)となりました。

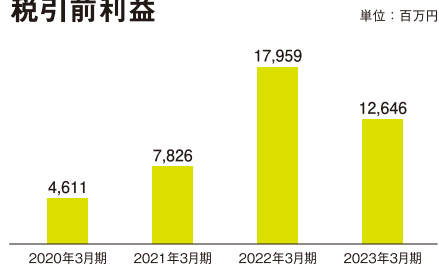
売上収益



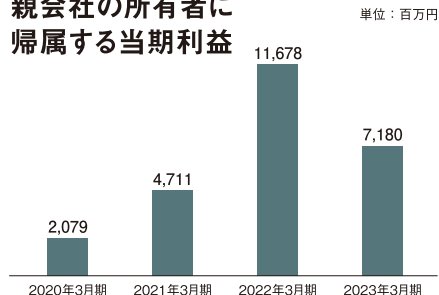
営業利益



税引前利益



親会社の所有者に帰属する当期利益



CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表

連結財政状態計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
資産		
流動資産	73,748	97,529
非流動資産	114,301	132,304
資産合計	188,049	229,834
負債		
流動負債	88,212	109,620
非流動負債	42,903	47,473
負債合計	131,115	157,093
資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,975	3,150
自己株式	△ 866	△ 866
その他の資本の構成要素	1,539	1,789
利益剰余金	43,397	56,130
親会社の所有者に帰属する 持分合計	51,342	64,500
非支配持分	5,592	8,240
資本合計	56,934	72,740
負債及び資本合計	188,049	229,834

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	当連結会計年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上収益	237,930	266,329
売上原価	198,039	222,422
売上総利益	39,891	43,907
販売費及び一般管理費	29,929	32,926
その他の収益	584	2,562
その他の費用	354	687
営業利益	10,192	12,856
金融収益	458	413
金融費用	730	866
持分法による投資利益	223	242
その他の営業外損益	7,817	—
税引前利益	17,959	12,646
法人所得税費用	5,537	3,311
当期利益	12,422	9,334
当期利益の帰属		
親会社の所有者	11,678	7,180
非支配持分	744	2,154
当期利益	12,422	9,334

連結キャッシュ・フロー計算書

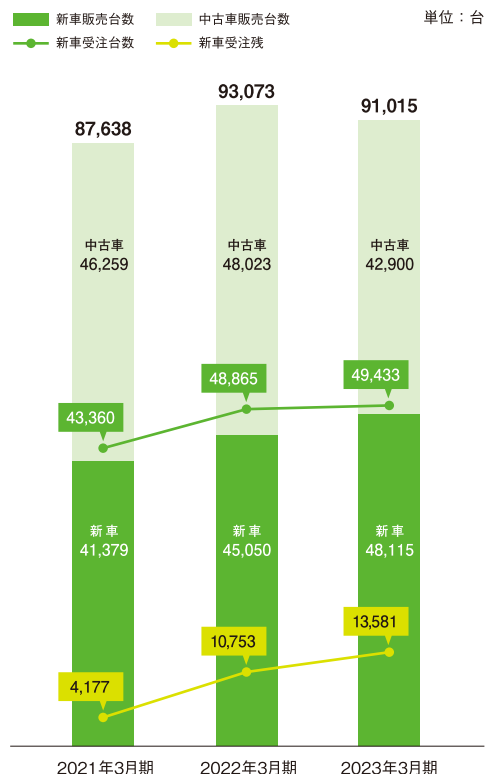
単位：百万円

科目	前連結会計年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	当連結会計年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	16,818	11,173
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,610	△9,794
財務活動による キャッシュ・フロー	△8,744	△623
現金及び現金同等物 に係る換算差額	185	43
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	2,650	799
現金及び現金同等物 の期首残高	9,195	11,844
現金及び現金同等物 の期末残高	11,844	12,644



2023年3月期は、メーカーの生産停滞による影響が少し緩和し、輸入車が増加したことも相まって新車販売台数は過去最高の48,115台と増加傾向に転じました。一方で中古車販売台数は商品不足のため減少し、当社グループ全体の販売台数は91,015台(前期比97.8%)となりました。また、新車受注残は前期の約1.3倍と以前よりは増加傾向が緩和してきており、2024年3月期の販売台数につながります。

受注・販売台数と新車受注残の推移



※新車受注台数および受注残は、二輪車を除く届出車と登録車の合計で、受注残は期末時点の台数となります。

TOPICS

トピックス

TOPICS

01

当社子会社のエフェルシー株式会社は、BYD Auto Japan株式会社と日本国内でのディーラー契約を締結し、正規販売代理店として、岐阜県と三重県において、BYD AUTOの店舗を開設することいたしました。2023年1月にはBYD AUTO開業準備室を設置し、BYD AUTO四日市(三重県四日市市)、BYD AUTO松阪(三重県松阪市)、BYD AUTO岐阜(岐阜県岐阜市)の営業を開始いたしました。

BYDは、1995年に中国・深圳で創業。ITエレクトロニクス、自動車、新エネルギー、都市モビリティの4つの領域で事業をグローバルに展開し、バッテリーメーカーとして創業した背景から、バッテリーはもとより、モーターやコントローラーなど電気自動車のコアとなる技術を自社開発・製造しています。特に、自動車事業においては世界70超の国と地域、400超の都市にNEV(New Energy Vehicle)を展開しています。

BYD



ATTO 3

TOPICS

02



当社子会社の

株式会社モーターレン道南(2022年9月27日設立)は、2023年1月1日付で株式会社マークスの事業を譲り受け、北海道函館市でBMWおよびMINIの正規自動車ディーラーを開始いたしました。

モーターレン静岡、モーターレン三河に引き続き、北海道函館でのBMWディーラーの展開となり、加えてVTグループでは初のMINIの取扱拠点を併設しております。

今後、当社グループで蓄積された自動車ディーラー運営のノウハウを導入し、同エリアにおけるBMWおよびMINIのシェア拡大に注力し、当社グループの連結業績に寄与することを目指してまいります。

TOPICS

03

2022年10月4日付で、当社子会社のAMGホールディングス株式会社は、株式会社川崎ハウジングおよび株式会社ハウメンテの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

川崎ハウジングは、熊本県熊本市に本店、福岡県久留米市、三重県津市および四日市市に支店を置く戸建分譲会社で、1989年の創業以来、長年培った地場の協力会社や施工技術者との強固な関係性の構築により、用地仕入れから短期間での建築、早期販売へとつなげ、高利益率を維持することを可能にしております。またハウメンテは川崎ハウジングが販売した戸建住宅のアフターサービスを行い、両社で企画・建築・販売・アフターサービスまで一貫したサービスを提供しております。

同社のノウハウを活かし、AMGグループ全体での建設・土木技術の向上を図り、事業基盤の充実および中長期的な事業拡大を目指してまいります。



SDGsに関する取り組み



フードドライブの実施(栄VTビル)

VTグループでは2022年10月10日～14日、栄VTビルにてフードドライブを実施いたしました。

実施期間中に集まった食品82品(28kg)は、名古屋市を通じて特定非営利活動法人セカンドハーベスト名古屋に寄付された後、支援が必要な方々へ提供されました。

また、この取り組みは2021年度にサステナビリティ委員会の『SDGs推進プロジェクト』で提案されたアイデアの一つであり、VTグループ社員主導で実現した活動です。

今後はグループ各社の店舗での実施も検討していくなど、グループ社員一丸となってSDGsの推進に取り組み、地域の発展に貢献してまいります。



ウクライナへの人道支援

ウクライナの方々への人道支援に貢献していきたいとの考えから、2022年5月より国内のグループ会社や店舗に募金箱を設置し、2022年9月30日までの募金と、2022年10月から2023年3月31日までの募金について、2回の寄附を行いました。ご支援、ご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。

ウクライナで被害に遭われたすべての方々へ心からお見舞いを申し上げますとともに、平和で安全な生活が一日も早く回復することを願っております。



寄附内容

寄 附 先： 国境なき医師団 緊急チーム募金

募金名称： ウクライナ危機救援募金

（お客様・従業員からご寄附いただいた金額に、当社がその約2倍を加算して寄附を行う。）



受付場所： 国内グループ各社の店頭および事務所

	第一回	第二回
受付期間：	2022年5月～9月	2022年10月～2023年3月(募金は継続中)
寄附金額：	1,360,000円	1,500,000円

内 訳	第一回	第二回
お客様、従業員からご寄附いただいた金額	452,625円	486,676円
当社が加算する寄附金額	907,375円	1,013,324円
合計寄附金額	1,360,000円	1,500,000円

GROUP NETWORKS

グループネットワーク (2023年3月31日時点)



グループネットワーク

グループ会社数

連結子会社

54社

持分法適用会社

3社

自動車販売拠点数

207店舗

うち新車拠点 **182**

うち中古車拠点 **25**

国内外別 自動車販売拠点数

国内 **166**

海外 **41**

Jネットレンタカー拠点数

124店舗

うち直営 **54**

うちFC **70**

取扱いブランド



主なグループ会社 (2023年3月31日現在)

国内自動車ディーラー

HONDA	ホンダカーズ東海	愛知県・岐阜県：新車 32、中古車 1 店舗	BMW	モーターレン静岡	静岡県中東部：新車 3、中古車 2 店舗
	長野日産自動車	長野県：新車 32、中古車 1 店舗		モーターレン三河	愛知県三河地方：新車 3、中古車 1 店舗
	静岡日産自動車	静岡県中東部：新車 25、中古車 5 店舗		BMW MINI	モーターレン道南
NISSAN	三河日産自動車	愛知県三河地方：新車 11 店舗	エフエルシー	東海地方で新車 8、中古車 4 店舗を展開する SUZUKI・FORD・BYD の自動車ディーラー	
	日産サティオ埼玉	埼玉県東南部：新車 17、中古車 2 店舗	光洋自動車	北海道で新車 6 店舗を展開する VOLKSWAGEN・AUDI・LAMBORGHINI の自動車ディーラー	
	日産サティオ奈良	奈良県：新車 7 店舗			

海外自動車ディーラー

イギリス	CCR MOTOR	新車 3 店舗を展開する マルチブランドの自動車ディーラー	CATERHAM CARS	CATERHAM「スーパーセブン」の製造販売	
	WESSEX GARAGES HOLDINGS	新車 7 店舗を展開する マルチブランドの自動車ディーラー		インポーター	
スペイン	MASTER AUTOMOCION	新車 16、中古車 6 店舗を展開する マルチブランドの自動車ディーラーの持株会社	エルシーアイ	LOTUS 車の輸入、販売	
オーストラリア	SCOTTS MOTORS ARTARMON	新車 3 店舗を展開する HONDA の自動車ディーラー	エスシーアイ	CATERHAM・KTM X-BOW・MORGAN 車の輸入、販売	
南アフリカ	TRUST ABSOLUT AUTO	新車 5 店舗を展開する SUZUKI の自動車ディーラー	ビーシーアイ	自動車・バイクの車両、パーツの輸入販売	

中古車輸出

トラスト※	全世界に中古車を輸出	J-netレンタリース	J ネットレンタカーを全国 124 店舗展開	
-------	------------	-------------	------------------------	--

住宅関連事業

AMGホールディングス※	住宅関連事業の持株会社	高垣組	東海地方を中心に土木工事、公共施設、マンション事業等総合建設業を展開	
アーキッシュギャラリー	東京・名古屋・大阪の 3 拠点で 商業建築、注文住宅の設計・施工を展開	川崎ハウジング	熊本・福岡・三重エリアで 戸建分譲住宅の販売、建築工事を展開	
エムジーホーム	中京地区でマンション開発販売事業を展開	MIRAIZ	名古屋を中心に住宅建築、不動産販売、商業建築等を展開	
TAKI HOUSE	神奈川・東京を中心に戸建分譲住宅を展開			

※トラストは東証スタンダード市場に、AMGホールディングスは東証スタンダード市場、名証メイン市場に上場しております。

INVESTOR RELATIONS

投資家向け情報

株主優待

当社の株主優待は、所有株式数100株以上の株主様に一律で贈呈する **株主優待券** です。

株主優待券	基準日	贈呈時期	有効期限
	9月30日	12月上旬	翌年12月末日
株主優待券は以下の4枚が1冊となります。			
所有株式数 100株以上 一律		新車・中古車 購入時 利用優待券 (30,000円割引)	
		車検時 利用優待券 (10,000円割引)	
		レンタカー 利用割引券 (10%・20%割引)	
		キーパー-LABO 利用割引券 (20%割引)	

株主優待券がご利用いただける店舗情報等、詳細は当社ホームページをご覧ください。

【株主優待に関するお問い合わせ先】

VTホールディングス(株) 株主優待担当 TEL:052-203-9500

IR活動

当社はIR活動を積極的に実施しており、第41期におきましても、中間決算説明会および決算説明会等をオンラインミーティングやWeb配信を活用し開催いたしました。ご視聴いただきました株主・投資家の皆様、誠にありがとうございます。

今後も継続的にIR活動に取り組み、当社の認知度の向上に努めてまいります。



IRカレンダー

今後のIR活動の予定については、以下のとおりです。

2023	8月中旬	2024年3月期 第1四半期決算発表
	11月中旬	2024年3月期 第2四半期決算発表
2024	2月中旬	2024年3月期 第3四半期決算発表
	5月中旬	2024年3月期 決算発表
	6月下旬	第42期定時株主総会

※最新のIR活動は、当社ホームページをご覧ください。

STOCK INFORMATION

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行済み株式の総数 **119,381,034株**

当期末株主数 **27,187名**

大株主(上位10名)

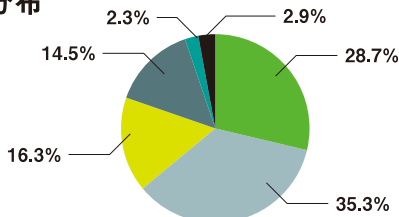
株主名	所有株数(千株)	持株比率
(有)エスアンドアイ	15,423	13.29%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	12,607	10.86%
三井住友海上火災保険(株)	7,662	6.60%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,783	4.98%
損害保険ジャパン(株)	4,000	3.44%
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3,702	3.19%
東京海上日動火災保険(株)	3,702	3.19%
高橋 一穂	3,577	3.08%
高橋 淳子	3,248	2.80%
高橋 倫二	2,002	1.72%

※当社は、自己株式を3,393,364株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布

- 個人
- 金融機関(証券会社除く)
- 法人
- 外国人
- 証券会社
- 自己株式



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金配当の基準日	期末配当:3月31日 中間配当:9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告 https://www.vt-holdings.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	(株)東京証券取引所 プライム市場 (株)名古屋証券取引所 プレミア市場

CORPORATE PROFILE

会社概要

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	VTホールディングス株式会社 (VT HOLDINGS CO.,LTD.)
本社所在地	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号 栄VTビル4階
設立	1983年(昭和58年)3月
資本金	42億9,730万円
従業員数	連結 4,772名(臨時社員 710名含む)
会計監査人	監査法人 東海会計社 (愛知県名古屋市中区金山1丁目12番14号)

役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	高橋 一穂	取締役	村瀬 桃子
専務取締役	伊藤 誠英	取締役	新城 美樹
常務取締役	山内 一郎	監査役	安藤 仁一
取締役	堀 直樹	監査役	加藤 方久
取締役	中嶋 勉	監査役	柴田 和範
取締役	山田 尚武	監査役	鹿倉 祐一

※取締役 山田尚武、村瀬桃子及び新城美樹は、社外取締役であります。

※監査役 加藤方久、柴田和範及び鹿倉祐一は、社外監査役であります。

ホームページのご案内

当社では、IR活動の一環として、プレスリリースの内容や企業活動の内容など、株主の皆様に関心のある最新情報をホームページ上に掲載しております。ぜひ、ご活用ください。



<https://www.vt-holdings.co.jp/>



VTホールディングス株式会社

